

### III-162 N値による簡易流動化判定手法について

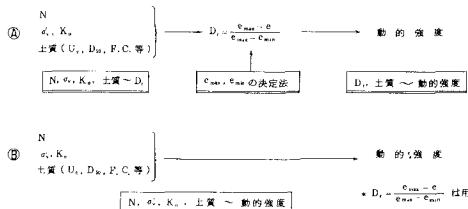
建設省土木研究所 正員 龍岡文夫  
建設省土木研究所 正員 岩崎敏男

建設省関東地方建設局川崎国道工事事務所 正員 宮田浩通

Fig. 1

現地盤の動的強度をN値等から推定する方法

[ ] : 研究項目



N値を用いる簡易流動化判定手法は、(1)大量に建設される中小規模の土木構造物では、費用のかかる詳細な地盤流動化判定手法は必ずしも妥当ではない事、(2)大規模土木構造物でも、数多く行なわれるボーリングの全ての孔に対して、不搅乱試料採取・振動三軸試験・応答解析等を実施するのは現実的ではない等の理由によつて、これからも、行なわれるものと思われる。従つて、2 やや詳細な地盤調査・不搅乱試料採取・振動三軸試験・応答解析等によつて、流動化判定に用いられる限界N値(例えは10)を検討しておく事が必要となる。ここでは、N値と、地盤の流動化(液状化)強度との関係について検討して結果を報告する。

従来、砂質試料の流動化強度の室内実験結果は、相対密度  $D_r = (e_{max} - e) / (e_{max} - e_{min})$  に対して表示される事が多い様である。図-1で、Ⓐの手法は、 $D_r$ を基本的Y軸X-タ-として、N値から流動化強度  $R_d$  を求める手法である。Ⓐにおいては、(1) N値、有効上載荷  $\sigma'_v$ 、静止土圧係数  $K_0$ 、細粒分含有率  $S(\%)$ 、平均粒径  $D_{50}$  等があらわされる粒度特性と  $D_r$ との関係(2)  $e_{max}$ ,  $e_{min}$  の求め方の定式化(3)  $D_r$ 、粒度特性と流動化強度との関係を確立しておく必要がある。例といたる、図-2に、沖積砂層と埋立砂層から、改良型ビショワラサンフラー<sup>1)</sup>で得られた原位置での間隙比  $e$ と、吉見・陶野の方法<sup>2)</sup>で求めた  $e_{max}$ ,  $e_{min}$  から求めた  $D_r$ と、N値、 $\sigma'_v$ から、 $21\sqrt{\frac{N}{\sigma'_v + 0.7}}$  にて求めた相対密度(これを  $D_r^*$  とあらわす事にする)の関係を示す。今回のデータは全て  $D_{50} < 0.3mm$  の場合である。 $D_r$ と  $D_r^*$  の間には、相当なデータのはらつきがあるが、細粒分含有率  $S(\%)$  が大きい程、 $D_r > D_r^*$  となっている。一方において、 $D_r$ と流動化強度との関係も粒度特性に強く影響される事も知られている。以上の事から、筆者らは、図-1のⒷの手法、即ち、 $D_r = (e_{max} - e) / (e_{max} - e_{min})$  をY軸X-タ-として用いず、N値、 $\sigma'_v$ 、 $K_0$ 、粒度特性と流動化強度  $R_d$  との関係を定める手法を確立する事を試みる事にした。

ここで示す試料は、曙・辰巳地区(西中ごと印されたデータ)と、羽田地区から得られたものであり、<sup>3)4)</sup> 不搅乱試料は、原地盤での  $\sigma'_v$  で等方圧密した後、振動三軸試験を行ない<sup>5)</sup>、次式の定義

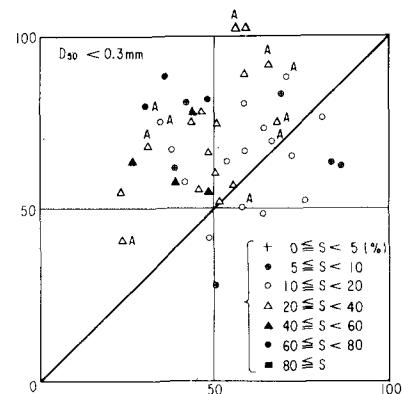


Fig. 2  
 $Dr = 21\sqrt{\frac{N}{\sigma'_v + 0.7}} \times 100 (\%)$   
( $\sigma'_v$ : kg/cm<sup>2</sup>)

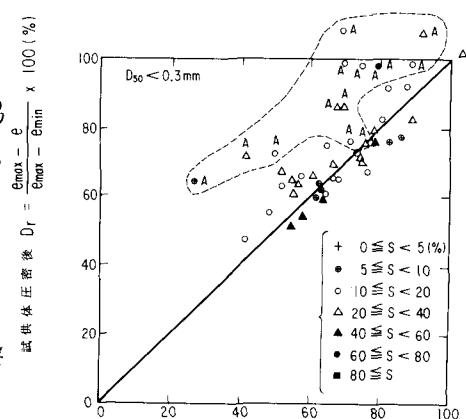


Fig. 3  
 $原位置 Dr = \frac{e_{max} - e}{e_{max} - e_{min}} \times 100 (\%)$   
{e は押込長から }

による流動化強度  $R_f$  を求めた。

$$R_f = \left( \frac{\sigma_0}{2\sigma'_0} \right)^{1/2} = \begin{cases} \text{動的直線荷 (片振幅); } \Delta \epsilon_a (\text{SA}) \text{ が 緩和 (回) } \\ \text{数 } N = 20 \text{ 回で, } 3\% \text{ になる時の応力比} \end{cases} \quad (1)$$

図-3は、原位置の  $D_r$  と、供試体圧密後の  $D_r$  との関係である。前者は、サンプラーの押込長と、試料重量から求めたものである。

図中で A があらわされている勝・辰巳地区的データでは、供試体圧密後の  $D_r$  が、原位置の  $D_r$  よりやや大きくなっているが、羽田地区のデータでは両者にあまり差がない。図-4に、原位置  $D_r$  と  $R_f$  の関係を示すが、この図では、図-3で見られた様な両地区でデータの分離は見られない。従て、Z.  $R_f$  について言えれば、両地区的データを同一に扱ってよいものと思われる。又、興味深い事は、図4に示してある主な 7 計画について平均的な関係

$$R_f = 0.0042 D_r \quad (2)$$

と、今回の細粒分を相当含んだ試料のデータの間には、あまり差異がない事である。即ち図-1のⒶの手法は、実際での運用の問題を別にあれば、正しい方法と言えどもかも知れない。

図-5が、今回の結論のグラフである。明きらかに細粒分含有率  $S$  が大きい程、同一の  $N$ 、 $\sigma'_0$  に対して  $R_f$  が大きくなる、である。そこで、次式によて  $DR_f$  を求め、  $S$  との相関を求めたのが図-6である。

$$DR_f = R_f - 0.0042 \left( 21 \sqrt{\frac{N}{\sigma'_0 + 0.7}} \times 100 \right) \quad (3)$$

この図からも、  $S$  が大きい程、同一の  $N$ 、 $\sigma'_0$  に対して  $R_f$  は、大きくなる事が分かる。遂に言えども、同一の  $R_f$ 、 $\sigma'_0$  に対しての  $N$  値は、細粒分含有率が高い程、小さくなる事を意味している。図-6 の関係を控目に。

$$DR_f = 0.0035 S \quad (4)$$

表わすとすると、(3)、(4)から  $R_f = DR_f + 0.0042 D_r$  、  $\sigma'_0 = \sigma'_0' + 0.7$  と、

$$N = (\sigma'_0 + 0.7) \left( \frac{R_f - 0.0035 S}{8.82} \right)^2 \quad (5)$$

が導びられる。(5)式から、流動化限界  $N$  値を定める事ができる。

(謝辞) 本研究は、川崎国道工事事務所が行なった地盤調査・土質調査に基づいて土木研究所が検討を行なったものである。川崎国道、竹野照夫氏、岩崎章氏、長田純二氏、日詰一幸氏、東亜建設工業 広瀬誠氏、基盤地盤コンサルタント 安田道氏ら関係諸氏に感謝の意を表します。

(参考文献) 1) 福田正美、半澤秀郎 “サンドランナーによる埋立造成地盤の相対密度の測定結果” 土と基礎、1976年4月 2) Yoshimi and Tohno, “

Statistical Significance of the Relative Density,” ASTM STP, No.523

3) 土木研究所資料 1170号 “東京湾岸道路の構造および新辰巳橋における地盤耐震性調査” 4) 岩崎照夫、龍田文夫、宮田清一 “地震時にあらざる地盤流動化判定法の検討” 第12回土質工学研究発表会 (1977) 5) 酒井翠雄、安田道、不規則砂質土の液状化特性” 同上。

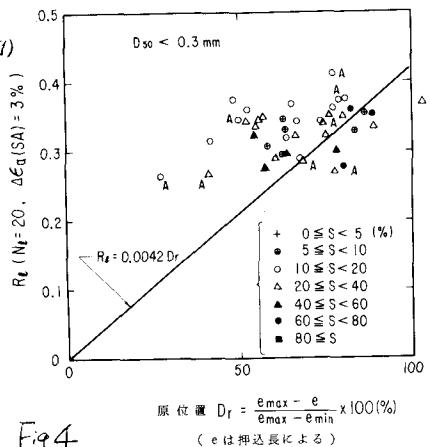


Fig. 4

$$\text{原位置 } D_r = \frac{e_{\max} - e}{e_{\max} - e_{\min}} \times 100 (\%)$$

(e は押込長による)

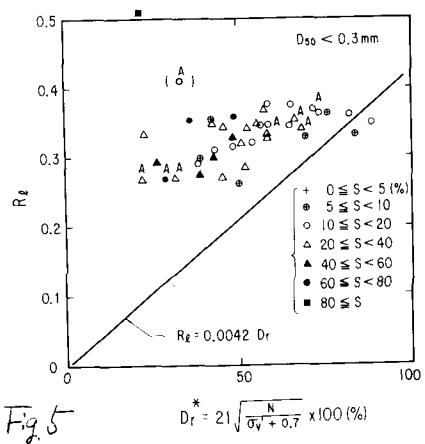


Fig. 5

$$D_r^* = 21 \sqrt{\frac{N}{\sigma'_0 + 0.7}} \times 100 (\%)$$

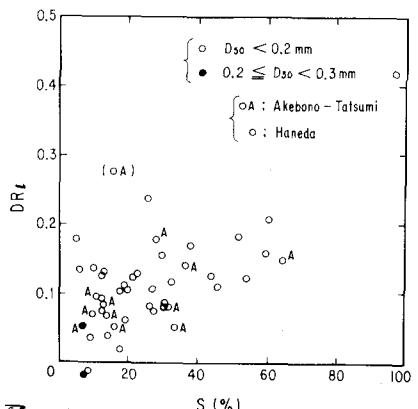


Fig. 6